

令和元年度(2019年度) 第1回とよなか都市創造研究所運営委員会 議事要旨

日 時 : 令和元年(2019年)6月7日(金) 18時00分~20時00分
場 所 : 生活情報センターくらしかん 3階 体験学習室
出席委員 : 赤尾委員、石川委員、肥塚委員、宗野委員、寺田委員、吉成委員
事務局 : 榎本、上野、石村、松田、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 1人

○開会

○部長挨拶、事務局員紹介

○案件(1) 委員長及び副委員長の選出について

資料 : 資料1「とよなか都市創造研究所運営委員会規則・委員名簿」

資料2「とよなか都市創造研究所運営委員会の公開について」

- ・赤尾委員が委員長に選出された。
- ・肥塚委員が副委員長に選出された。

○案件(2) 平成30年度(2018年度)事業報告について

資料 : 資料3「平成30年度(2018年度)事業報告について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委 員 : 調査研究報告会が2年連続で参加者が100人を超えたということだが、どういった方が参加しているのか。
- ・事務局 : 参加者の内訳は、市の職員が一番多く、110人のうちの87人、運営委員を含めて市民の方が8人、市議会議員が15人であった。
- ・委 員 : 私も報告会に参加したが、大変よい報告をしていた。当日の休憩中に、質問していた市民の方にたまたま話を伺ったら、その方も、大変よくやっているとおっしゃっていた。研究報告は好意的に受け止められているようだ。

○案件(3) 令和元年度(2019年度)事業計画(修正案)および

案件(4) 令和元年度(2019年度)調査研究の中の3つ目の研究テーマについて

資料 : 資料4「令和元年度(2019年度)事業計画(修正案)について」

資料5「令和元年度(2019年度)調査研究について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：3 つ目の研究テーマを修正することには異議はない。調査の目的について質問したい。自治体職員の政策形成能力の向上という課題と、研究成果が自治体の政策に反映されているかという問題意識が、どのようにつながるのがわからない。もし、市職員の内発的な問題意識から研究テーマが出てくるのであれば、この二つの課題はつながるのかもしれないが、今豊中ではこんな問題がある、というところから研究テーマを設定しているなら、職員の政策形成能力とどうつながるのか。そのような研究テーマ設定のプロセスも大切にしてもよいのではないか。
- ・事務局：今はまだ、これまでの研究を整理している段階だが、ご意見をふまえ、研究の目的と結論の整合性をとるようにしたい。

- ・委員：先の発言に関わって、政策形成能力の向上が、とよ創研の研究プロセスの中に位置付けているのであれば、この書き方でよいと思う。他のシンクタンクでも研究活動、研究プロセスに職員の能力向上を位置付けているところはある。そういうことが明示的にされていない、というのであれば、「政策にいかん反映されているか」のところで切り離して、問題はないと思う。つまり、とよ創研で位置付けているかどうかで、最初の3行が決まってくるように思うし、そこで判断されたらよいと思う。
- ・事務局：本研究所の事業計画にも書いてあるが、第一義的に大切なのは調査研究機能。それを補完するためにデータバンク機能や普及啓発機能、あるいは人材育成機能がある。とくに人材育成機能という点で、職員の政策形成能力の向上をめざしている。そこも踏まえて、このように書いている。

- ・委員：自治体ごとに課題や研究テーマが異なると思う。それと比較することでとよなか都市創造研究所の方向性を考え直す新たな発見があるのではないか。
- ・事務局：日本都市センターが自治体シンクタンクカルテを公表しており、昨年末で48団体が掲載されている。それをもとに、全国的な研究傾向と豊中市の傾向を比較する予定である。

- ・委員：研究所が市の執行機関の補助機関であることをふまえた上で、政策をつくるのは、市職員の他に議会も重要である。議員にはシンクタンクはないので、どうやって問題を発見したり、課題にアプローチしたりするのか。自分の地盤以外のことも知ってもらいたい。議員に対して、いろいろな考え方や課題を提示することもシンクタンクとして必要ではないか。
今の研究所は議員に対してどう関わっているのか。
- ・事務局：研究所からは議会の議員に対して報告会の案内を送付し、出席してもらっている。研究成果を議会における一般質問、委員会における質疑の参考にしていただければ

ばと考えている。

- ・委員：報告書は市民がわかるものになっているか。
- ・事務局：報告書については、当然市民の市政に対する理解も念頭において作成している。報告会以外にも、出前講座等を実施して、市民に周知していきたい。
- ・委員：単身者調査などは、それをテーマにしている大学研究者にとって非常に有益である。阪大も近くにあり、大学などに情報提供できる仕組みがあればよいと思う。
- ・事務局：大学へは報告書を寄贈するなどしている。本年4月1日付けの機構改革により、大学連携の窓口は創造改革課が担当することになったが、今後も大学連携は進めていきたいと考えている。
- ・委員：議会との関係については、議会改革に取り組むに当たり、議員の能力向上や資質向上という観点と議会事務局をどうするかという観点があり、他の自治体シンクタンクにも議会との関係を考えている人はいるが、今はまだ一般的な情報提供にとどまっているようである。
- ・事務局：議会事務局のあり方をはじめ、議会改革はあくまで議会が取り組んでいくことと考えている。豊中市議会では、会議規則に協議等の場として議会改革等検討委員会を位置づけているので、もし議会が専門的知見を活用したいということになれば、どのような形になるかわからないが、研究所としても協力していくことになると思う。
- ・委員：報告会に出席し、こういう発表の場にいろいろな人が参加できることがよいと思った。聞いていて、生活の中の実体験として納得できるところもある。研究所には積み重ねたデータがあり、それを政策提言に活かせたり、市民も活用できるようになればよいと思う。

○案件（4）令和元年度（2019年度）調査研究について

資料：資料5「令和元年度（2019年度）調査研究について」

≫「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ」

- ・委員：今年度はインタビュー調査ということだが、予定の30人は、インタビューとしては多いが、統計処理を行うには少ない。事例をまとめることになると思うが、個別の事例を取り上げて「こういう方がいた」「こういうリスクがあった」と並べるだけでは、最終的に結論としてまとまらない。いかにまとめるか、予め十分に調査をデザインしておくことが重要だ。
ライフコースに着目することは重要であると思う。特に、なぜ単身になったか、

という理由を把握することが重要である。また、他者に頼ることを躊躇する人は孤立しがちというデータがある。「人に頼ること」への拒否感、嫌悪感をしっかり見るとよい。加えて、いざというときのサポート情報を収集しているかどうか、情報を入手できる態勢にあるか、を聞くとよい。

- ・事務局：昨年度はアンケート調査で統計的な分析を行った。その結果の裏にある認識の部分、単身で暮らすことをどう思っているのか、老後の生活をどう考えているのか、などを聞いていく。
- ・委員：実際にインタビューするところが興味深い。しかし、単身になった理由は様々で、協力してくれる人もいれば、人に会いたくないという人もいるだろう。市職員にはインタビュー手法や対人援助のスキルがある人がいるのだから、協力してもらう必要があるのではないか。
- ・事務局：今回は無作為に抽出して送り、返信してくれた人にインタビューするので、自分のことを話したくない人にインタビューすることは難しい。また、そういう人は客観的にみて苦しい状況にあることが多いと思う。そういうアプローチできない部分があることを前提にして分析することが必要である。その上で、そういった人たちにアプローチしている専門職の方からお話を伺い、分析資料として補足する必要も出てくるかもしれない。
- ・委員：単身世帯の形成と社会経済的制約との関係がアンケートでは明らかにならなかったということだが、第一次ベビーブーム、第二次ベビーブームがあって、その子ども世代の人口は、本来なら増えるところが増えていない。これは、その世代が就職する時期の社会状況にあるのではないかと思う。
- ・事務局：それは、いわゆるロスジェネ世代にあたるが、アンケート調査からは解釈が難しい。例えば、年齢が上がるにつれ生活リスクが高くなっていくが、その要因も様々である。インタビューでは一つの事例として検討できればと思う。
- ・委員：インタビュー対象者について、無作為抽出では地域等に偏りができるのではないか。また、豊中市は単身赴任者も多いと思うので、その点にも留意していただきたい。
- ・事務局：今回は「層化無作為抽出」で、地域・年齢・性別の比率を調整して1000人を割り当てている。単身赴任に関しては、住民基本台帳から単身赴任者だけを外すという操作はできないので、含まれてしまうこともある。アンケートでも、単身赴任ではないかと推測できる人が含まれているので、改めて解釈しなおすことはできる。

≫ 「豊中市に住む女性の就労に関する調査研究」

- ・委員：アンケート調査の対象は。

- ・事務局：豊中市在住で30歳から59歳の女性から無作為で6000人抽出する。
- ・委員：目的では、女性がどのような働き方を望んでいるかを考えるということだが、研究者自身はどういう社会がよいと考えているのか。
- ・事務局：本人が希望する就労ができるのが一番だと考えている。本人の希望であれば非正規雇用であってもよい。
- ・委員：では、この設問で大丈夫なのか。問5と問6（どんな政策が望ましいかについて）は女性に聞くことではなくて、他のデータから、研究者がこの政策が望ましいと提言するものではないのか。設問を工夫しないと、結論が出ないアンケートになる。アンケートでもインタビューでも設計が一番重要で、そこができていないと後が本当に困る。
意思決定を誰がしたかをしっかり聞くことが重要。また、資格の有無、子育てを終えた次のステップでまた働きたいと思っているか、という点も重要で、それらを含めて、望ましい社会がどういうものかを考え、そのためにはこういう課題があるのではないか、というところまで考慮してアンケートを設計しないと、結局何も出なかったということになりかねない。
- ・事務局：アンケートでは国家資格について聞く。問5・問6については、従来型の行政の就労支援では届かない部分があるのではないかと、あるのならそこを修正していくために聞いている。
- ・委員：ならば、今豊中市がやっているサービスについて、「知っている／知らない」で聞くのでいいかもしれない。
- ・事務局：今のところ「受けたことがありますか」と訊く予定である。

○案件（5）令和元年度（2019年度）機関誌について

資料：資料6「機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol. 23」について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、意見をまとめる。

- ・委員：編集アドバイザーを務める。SDGsについてはいろいろなところで取り上げられている。この機関誌で議論が深まればと思う。

○案件（6）とよなか地域創生塾について

資料：資料7「とよなか地域創生塾の概要」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、意見をまとめる。

- ・委員：昨年度の塾に参加し、地域の方々と知り合い、地域のことや課題を学んだ。今も塾の仲間とグループ活動を継続しており、活動領域を広げて地域の役に立てればと思っている。
- ・委員：自分が仕事の中で固まっていることを感じて昨年度の塾に参加した。限られた時間の中で事業を展開していく仕掛けが、よく考えられていると思う。リサーチする、外へ出ていく、リノベーションする、という活動が刺激的で楽しい。私も継続してグループ活動している。
- ・委員：塾の報告会に参加した。豊中市はこういうことがうまい。よい意味で市民をうまく巻き込んで、市民もそれに応えている。

○案件（7）その他

≫事務連絡

- ・次回は10月ごろを予定している。

○閉会